



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2017年度第1四半期 決算の概要

2017年7月27日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

損益の状況

	(億円)	16年度	17年度	増減	17年度 予想
		1Q	1Q		
実質業務純益 (*1)	1	498	604	106	2,600
実質業務粗利益 (*1)	2	1,530	1,667	137	6,850
資金関連利益	3	462	484	22	
手数料関連利益	4	947	949	1	
その他の利益	5	120	233	113	
総経費 (*1)	6	△ 1,031	△ 1,062	△ 30	△ 4,250
与信関係費用	7	16	21	4	△ 200
株式等関係損益	8	78	45	△ 32	
その他の臨時損益	9	△ 104	△ 57	47	
経常利益	10	488	614	125	2,350
特別損益	11	4	△ 0	△ 5	
税金等調整前純利益	12	492	613	120	
法人税等合計	13	△ 138	△ 176	△ 38	
非支配株主純利益	14	△ 31	△ 36	△ 4	
親会社株主純利益	15	322	401	78	1,500
1株当たり純利益(EPS)(円)	16	84	104	20	
発行済株式総数(百万株) (*2)	17	383.6	382.5	△ 1.1	

実質業務純益

- ・ 市場関連損益が改善。資金ビジネス・手数料ビジネスともに強弱はあるが概ね堅調に推移し、16/1Q比106億円の増益
- ・ 通期予想に対する進捗率は23.3%、不動産事業等の季節性を踏まえれば巡航速度

与信関係費用

- ・ 新規発生は限定的であり、ネット利益計上16/1Q並みの水準

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式を90億円削減

親会社株主純利益

- ・ 78億円増益の401億円
- ・ 進捗率は26.7%と計画想定線

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

バランスシートの状況

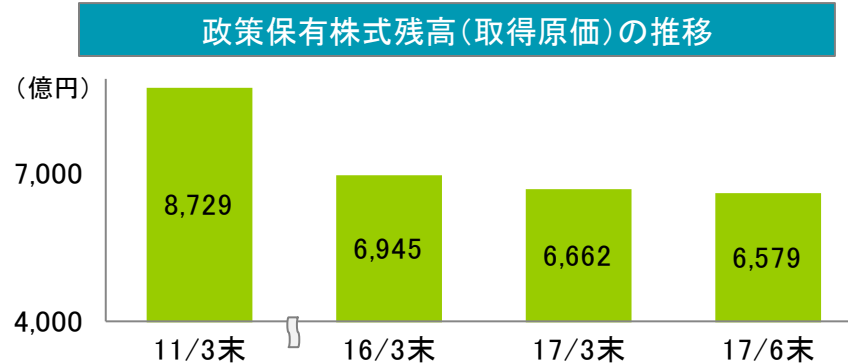
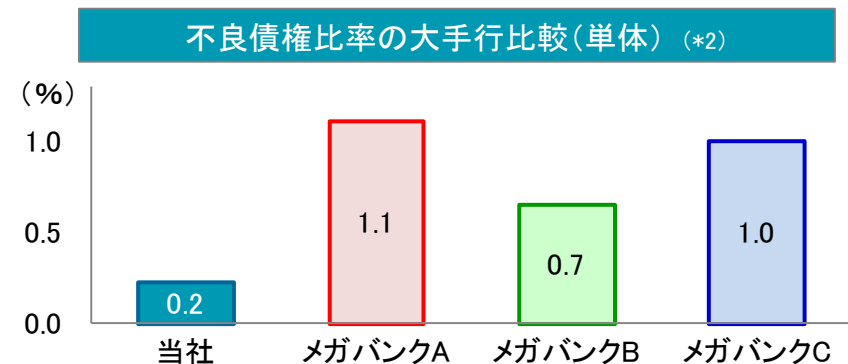
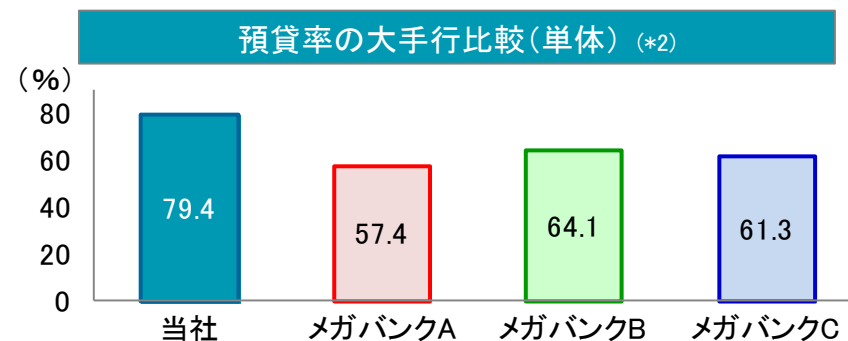
(億円)		17/3末	17/6末	増減
資産	1	654,537	633,795	△ 20,741
現金預け金	2	269,444	243,670	△ 25,773
有価証券	3	51,277	50,829	△ 447
貸出金	4	280,404	283,936	3,531
その他の資産	5	53,410	55,358	1,947
負債	6	626,620	605,660	△ 20,959
預金・譲渡性預金	7	433,274	409,188	△ 24,085
信託勘定借	8	102,741	83,512	△ 19,228
その他の負債	9	90,604	112,959	22,354
純資産	10	27,916	28,134	217
株主資本	11	20,316	20,468	152
その他の包括利益	12	4,309	4,342	32
非支配株主持分等	13	3,290	3,323	32

1株当たり純資産(BPS)(円)	14	6,437	6,485	48
発行済株式総数(百万株)(*1)	15	382.5	382.5	0

(参考)

預貸率(単体)	16	77.1%	79.4%	2.3%
不良債権比率(単体)	17	0.2%	0.2%	△ 0.0%

(*1) 普通株式(自己株式除き)

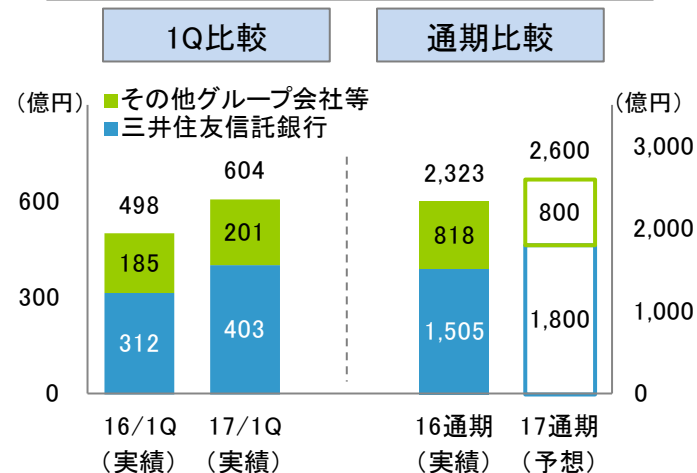


(*2) 当社は17/6末、メガバンク各社は17/3末基準

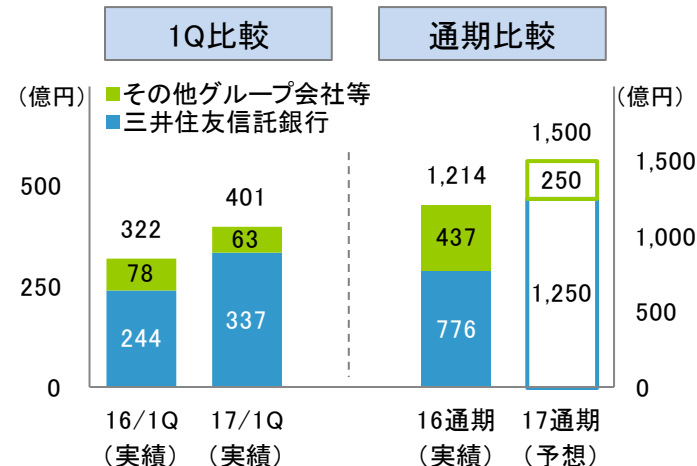
損益の状況(グループ会社別)

		(億円)	16年度 1Q	17年度 1Q	増減
実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1	498	604	106
うち	三井住友信託銀行	2	312	403	90
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	3	15	14	△ 1
	日興アセットマネジメント(*2)	4	24	22	△ 2
	三井住友トラスト不動産	5	11	13	1
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	6	31	34	2
	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	7	23	24	1
	住信SBIネット銀行(*2)	8	17	15	△ 2
	三井住友トラスト保証(*2)	9	29	29	0
	三井住友トラストクラブ	10	20	17	△ 3
	パーチェス処理による影響額	11	△ 5	△ 6	△ 1
親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		12	322	401	78
うち	三井住友信託銀行	13	244	337	93
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	14	10	9	△ 1
	日興アセットマネジメント(*2)	15	15	12	△ 3
	三井住友トラスト不動産	16	7	9	1
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	17	17	18	1
	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	18	16	17	1
	住信SBIネット銀行(*2)	19	10	10	△ 0
	三井住友トラスト保証(*2)	20	19	21	1
	三井住友トラストクラブ	21	8	6	△ 1
	パーチェス処理による影響額	22	15	0	△ 15

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



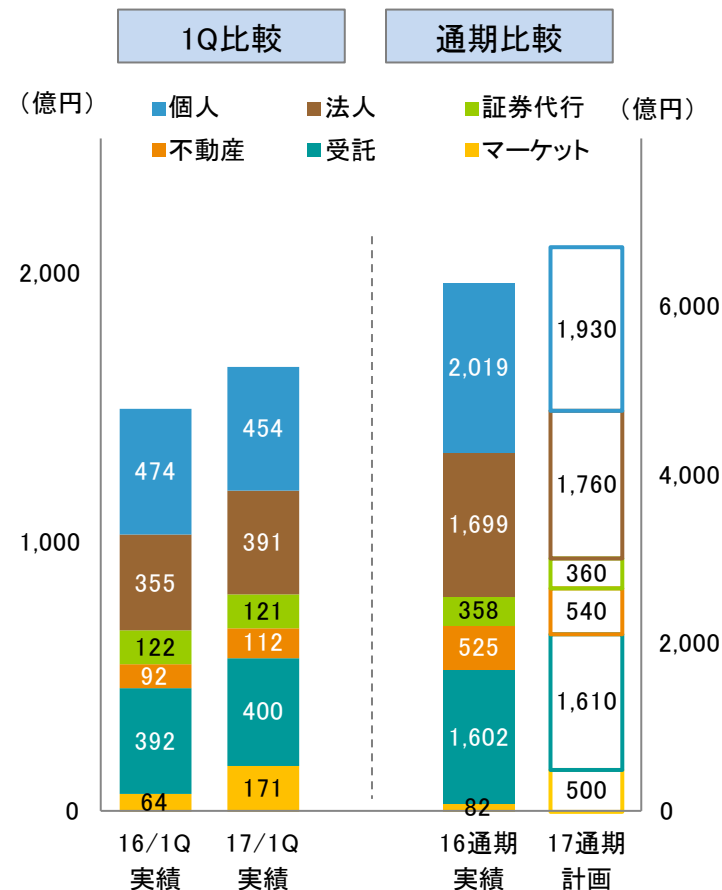
(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載 (*2) 連結ベース

損益の状況(事業セグメント別)

(億円)		16年度 1Q	17年度 1Q	増減	17年度 計画
実質業務純益	1	498	604	106	2,600
実質業務粗利益	2	1,530	1,667	137	6,850
個人トータルソリューション事業	3	474	454	△ 20	1,930
三井住友信託銀行	4	324	298	△ 25	1,340
他グループ会社	5	150	155	4	590
法人事業(*)	6	355	391	35	1,760
三井住友信託銀行	7	235	254	18	1,190
他グループ会社	8	119	136	17	570
証券代行業業	9	122	121	△ 1	360
三井住友信託銀行	10	73	73	△ 0	200
他グループ会社	11	48	48	△ 0	160
不動産事業	12	92	112	19	540
三井住友信託銀行	13	44	61	16	330
他グループ会社	14	47	50	3	210
受託事業	15	392	400	8	1,610
三井住友信託銀行	16	145	150	4	610
他グループ会社	17	246	250	3	1,000
マーケット事業	18	64	171	106	500
総経費	19	△ 1,031	△ 1,062	△ 30	△ 4,250
三井住友信託銀行	20	△ 562	△ 585	△ 22	△ 2,350
他グループ会社	21	△ 469	△ 477	△ 8	△ 1,900

(*) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

実質業務粗利益の内訳



損益の状況(三井住友信託銀行)

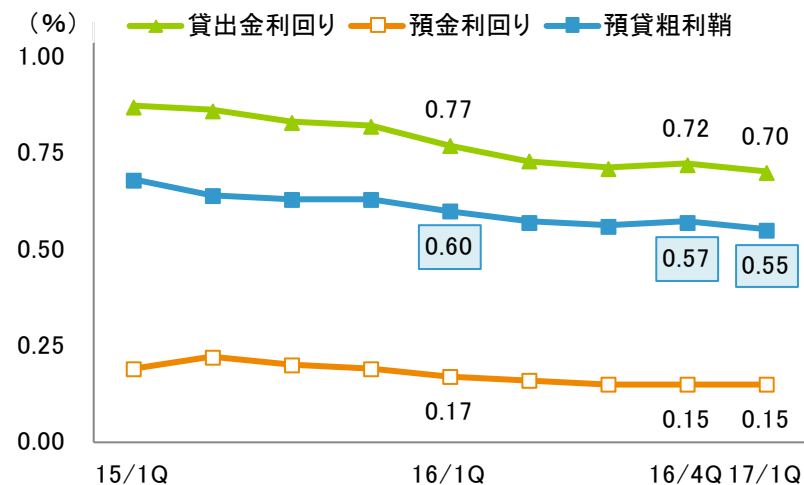
(億円)		16年度 1Q	17年度 1Q	増減
実質業務純益	1	312	403	90
業務粗利益	2	875	988	113
資金関連利益	3	401	420	19
手数料関連利益	4	429	414	△ 14
特定取引利益	5	△ 0	2	2
その他業務利益	6	45	150	105
うち外国為替売買損益	7	86	63	△ 23
国債等債券関係損益	8	98	63	△ 34
金融派生商品損益	9	△ 140	24	164
経費	10	△ 562	△ 585	△ 22
与信関係費用	11	23	21	△ 2
その他臨時損益	12	△ 8	27	36
うち株式等関係損益	13	90	54	△ 36
年金数理差異等償却	14	△ 71	△ 40	30
経常利益	15	328	453	124
特別損益	16	△ 4	△ 0	3
税引前四半期純利益	17	323	452	128
法人税等合計	18	△ 79	△ 114	△ 35
四半期純利益	19	244	337	93

	16年度 1Q	17年度 1Q	増減
資金関連利益	401	420	19
資金利益	352	392	40
国内部門	283	323	40
うち預貸収支	274	277	2
有価証券	69	86	16
スワップ収支	10	9	△ 1
国際部門	69	69	△ 0
うち預貸収支	180	219	38
有価証券	47	88	41
スワップ収支	△ 75	△ 92	△ 17
信託報酬(貸信・合同)	48	28	△ 20
手数料関連利益	429	414	△ 14
うち投信・保険等販売関連	140	121	△ 19
資産運用・資産管理関連	145	150	4
不動産仲介関連	30	47	16
証券代行関連	73	73	△ 0
国債等債券関係損益	98	63	△ 34
国内債	1	0	△ 1
外債	97	63	△ 33

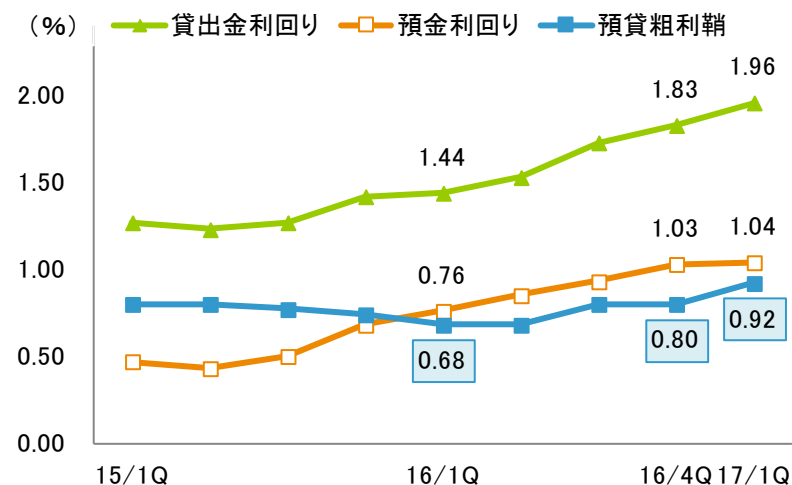
資金利益(三井住友信託銀行)

	17年度1Q					
	平残	16/1Q比	利回り	16/1Q比	収支	16/1Q比
(平残:兆円) (収支:億円)						
資金利益合計					392	40
国内部門			0.38%	0.05%	323	40
資金運用勘定	34.03	△ 0.03	0.56%	0.01%	478	10
うち貸出金	20.92	1.64	0.70%	△ 0.07%	367	△ 3
有価証券	3.09	△ 0.04	1.12%	0.24%	86	16
スワップ受け	---	---	---	---	9	△ 1
資金調達勘定	33.31	0.52	0.18%	△ 0.04%	△ 155	29
うち預金	23.10	0.51	0.15%	△ 0.02%	△ 90	6
国際部門			0.24%	△ 0.00%	69	△ 0
資金運用勘定	11.50	0.24	1.69%	0.48%	486	144
うち貸出金	7.00	△ 0.05	1.96%	0.52%	342	88
有価証券	1.67	0.25	2.12%	0.79%	88	41
資金調達勘定	11.51	0.27	1.45%	0.48%	△ 417	△ 145
うち預金	4.75	0.87	1.04%	0.28%	△ 123	△ 49
スワップ払い	---	---	---	---	△ 92	△ 17
預貸粗利鞘／預貸収支			0.72%	0.02%	496	41
国内部門			0.55%	△ 0.05%	277	2
国際部門			0.92%	0.24%	219	38
(参考)資金関連利益					420	19
うち貸信・合同信託報酬					28	△ 20

国内預貸粗利鞘の推移

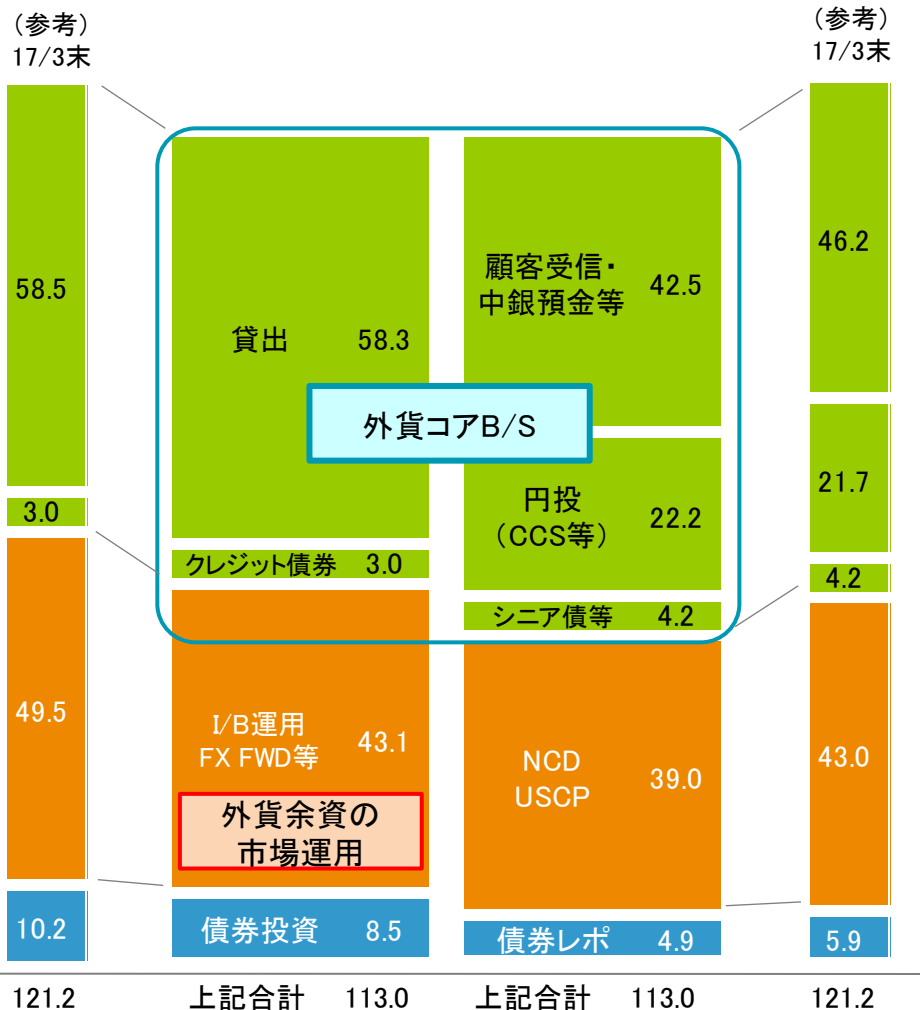


国際預貸粗利鞘の推移



(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

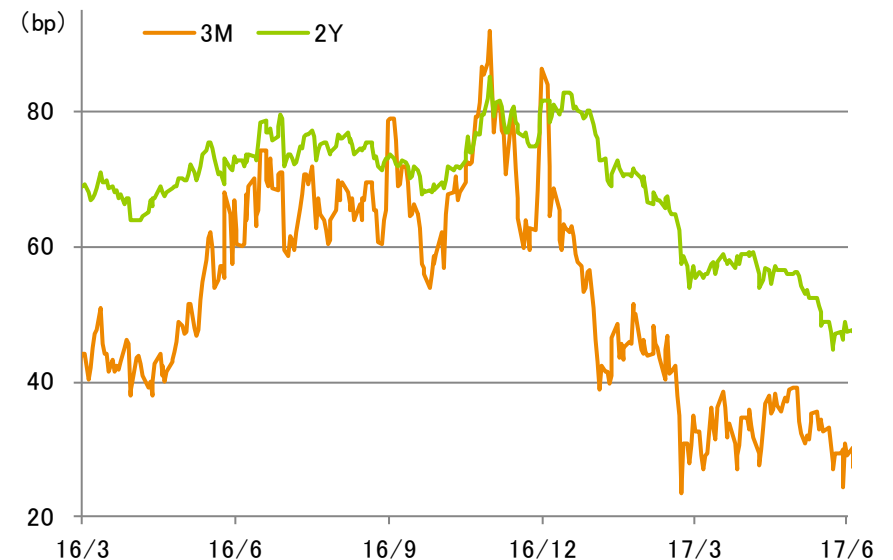
外貨B/Sの状況(17/6基準)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の日投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]

(億円)	16年度 1Q	17年度 1Q	主な発生要因(17年度1Q)
三井住友信託銀行	23	21	
一般貸倒引当金	11	26	区分悪化: 約△10 区分改善: 約+10 残高減少等(含む取立益): 約+25
個別貸倒引当金	4	1	
償却債権取立益	10	2	
貸出金売却損・償却	△2	△9	
その他グループ会社	△7	△0	
合計	16	21	

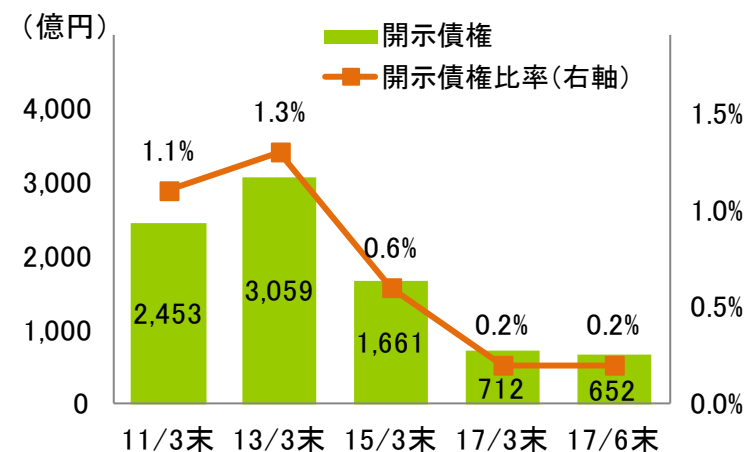
[金融再生法開示債権の状況(単体)]

(億円)	17/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	17/3末比
金融再生法開示債権合計	652	94.0%	63.2%	△59
(開示債権比率)	(0.2%)	---	---	△0.0%
破産更生等債権	91	100.0%	100.0%	11
危険債権	320	95.8%	68.6%	△34
要管理債権	242	89.4%	19.0%	△36
要注意先債権(要管理債権除く)	4,969	---	---	△587
正常先債権	284,072	---	---	2,988
総与信	289,693	---	---	2,342

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券

[時価のある有価証券]

(億円)	取得原価		評価損益	
	17/6末	17/3末比	17/6末	17/3末比
その他有価証券	39,515	△ 177	6,906	49
株式	6,579	△ 83	7,794	489
債券	8,596	138	16	△ 1
その他	24,339	△ 232	△ 904	△ 438
満期保有目的の債券	3,194	△ 252	258	△ 10

[時価のある有価証券(単体)]

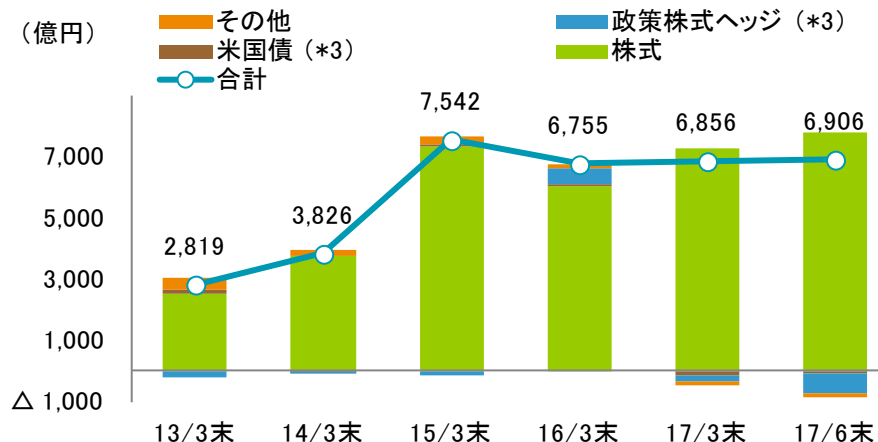
その他有価証券	39,070	△ 143	7,074	34
株式	6,322	△ 74	8,021	479
債券	8,936	139	1	△ 0
うち国債	1,702	△ 2	△ 1	△ 0
その他	23,811	△ 208	△ 948	△ 444
国内向け投資(*1)	1,071	133	18	△ 1
海外向け投資(*1)	12,819	△ 480	△ 93	65
うち米国債	6,923	△ 897	△ 111	61
その他(投資信託等)(*2)	9,920	137	△ 873	△ 508
うち政策株式ヘッジ	7,240	△ 40	△ 621	△ 419

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

満期保有目的の債券	2,400	△ 234	257	△ 10
うち国債	1,273	△ 125	197	△ 2
海外向け投資(*1)	725	△ 94	56	△ 9

その他有価証券(時価あり)の評価損益



(*3) 三井住友信託銀行保有分

政策保有株式の削減状況 (*4)

(億円)	16年度		17年度
	上期	下期	1Q
政策保有株式削減額	51	270	90

(参考) 経営統合以来(11年度~16年度)削減累計額: 2,463億円

(*4) 上場株式の取得原価

マーケット事業保有債券の状況 (*5)

(億円)	10BPV (*6)		デュレーション(年) (*6)	
	17/6末	17/3末比	17/6末	17/3末比
円債	30	10	9.4	3.3
外債	68	△ 8	7.7	△ 0.2

(*5) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*6) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(参考)2017年度業績予想(2017年5月19日公表)

- ▶ 実質業務純益は、マーケット事業における前年度の米国債関連の健全化処理影響の解消を主因に、前年度比276億円増益の2,600億円を予想。親会社株主に帰属する当期純利益は、与信関係費用、政策保有株式の売却進展に伴う株式売却益を織り込み、前年度比285億円増益の1,500億円を予想。
- ▶ 普通株式の配当金は、前年度据え置きの130円(配当性向 33.2%)

(億円)	16年度	17年度予想		
	実績	中間期	通期	増減
実質業務純益	2,323	1,250	2,600	276
単体	1,505	850	1,800	294
業務粗利益	3,833	2,020	4,150	316
うち個人トータルソリューション事業	1,402	660	1,340	△ 62 ①
法人事業(※)	1,185	580	1,190	4 ②
証券代行業	196	110	200	3
不動産事業	320	140	330	9
受託事業	612	300	610	△ 2
マーケット事業	82	250	500	417 ③
経費	△ 2,327	△ 1,170	△ 2,350	△ 22
連単差	818	400	800	△ 18
与信関係費用	△ 285	△ 100	△ 200	85 ④
単体	△ 249	△ 100	△ 200	49
連単差	△ 35	-	-	35
その他臨時損益	△ 74	△ 50	△ 50	24 ⑤
経常利益	1,963	1,100	2,350	386
うち単体	1,173	800	1,700	526
親会社株主純利益	1,214	700	1,500	285
うち単体	776	600	1,250	473
1株当たり配当金(普通株式)	130円	65円	130円	±0円
連結配当性向	40.9%	---	33.2%	△ 7.7%

※法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

- ① 個人トータルソリューション事業:前年度比△62億円
・投資運用コンサルの回復を見込む一方、相続関連手数料の減少を想定
- ② 法人事業:同+4億円
・資産入替による粗利水準維持を想定
- ③ マーケット事業:同+417億円
・前年度の米国債関連の健全化処理の解消
・米国債運用への収益期待を引き下げ一方、対顧客ビジネスの堅調推移を想定
- ④ 与信関係費用:17年度予想△200億円
・総与信30兆円の7bp程度を想定
- ⑤ その他臨時損益:17年度予想△50億円
・株式売却益300億円を想定

手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、保険の減少はあるものの、緩やかながら顧客の投資マインドの改善もあり、前年同期比115億円増加の3,484億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が前年同期比増加の一方、保険販売手数料の減少により、同19億円減少の121億円

収益の状況(単体)

(億円)	16年度		増減
	1Q	1Q	
収益合計	140	121	△ 19
投信販売手数料	31	39	8
保険販売手数料	36	10	△ 25
販社管理手数料等	73	70	△ 2

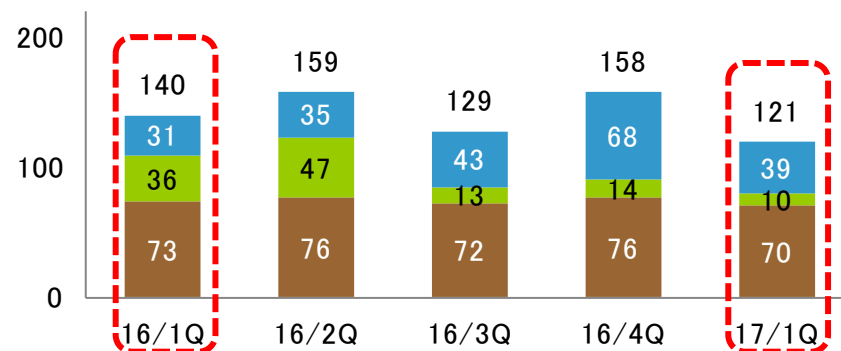
販売額・残高の状況(単体)

(億円)	16年度		増減
	1Q	1Q	
販売額合計	3,368	3,484	115
投信	2,291	2,692	401
ファンドラップ・SMA	300	445	144
保険	776	346	△ 430

(億円)	17/3末		増減
	17/6末		
残高合計	59,882	60,614	732
投信	27,966	28,428	461
ファンドラップ・SMA	7,655	7,738	83
保険	24,260	24,448	187
ラップ・セレクション	15,998	16,273	275

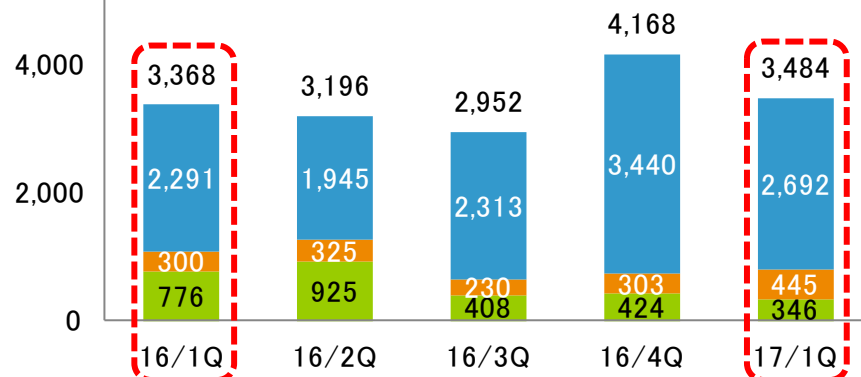
収益の推移(単体)(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



販売額の推移(単体)(四半期毎)

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険



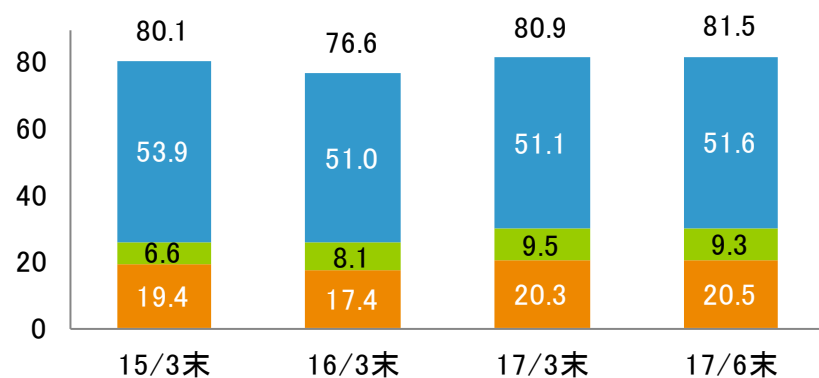
手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

- ▶ 資産運用残高は、厚生年金基金解散を主因に年金信託が減少する一方、時価増加もあり、17/3末比0.5兆円増加の81.5兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内、海外、いずれも17/3末比増加

資産運用残高の状況

(兆円)	17/3末		17/6末	
				増減
資産運用残高	80.9	81.5	0.5	
三井住友信託銀行	51.1	51.6	0.5	
年金信託	15.0	13.7	△ 1.2	
指定単	10.7	11.0	0.3	
投資一任	25.4	26.8	1.4	
投信運用子会社	29.8	29.8	0.0	
三井住友トラストAM	9.5	9.3	△ 0.1	
日興AM	20.3	20.5	0.1	

(兆円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM ■ 日興AM



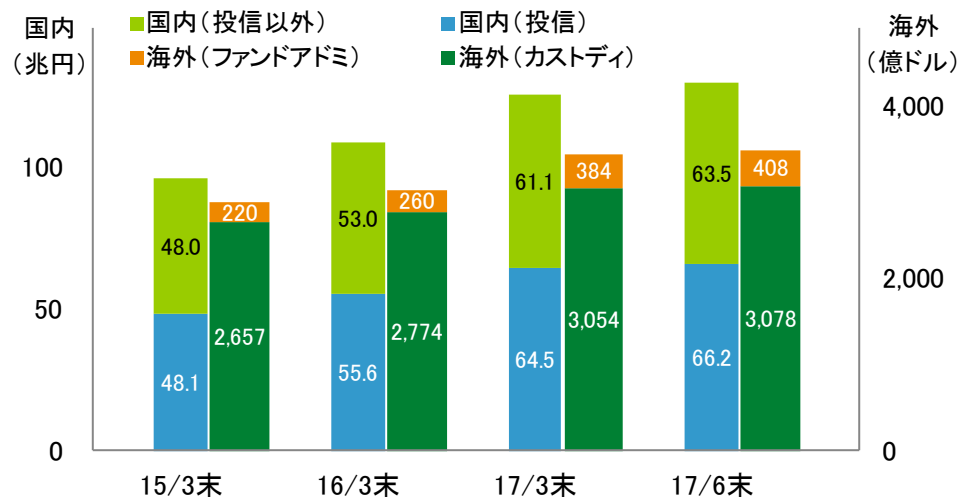
ドル/円	120.18	112.63	112.15	111.96
TOPIX	1,543.11	1,347.20	1,512.60	1,611.90

資産管理残高の状況

(兆円)		17/3末		17/6末	
					増減
[国内]					
投信(*1)	64.5	66.2	1.7		
投信以外(*1)	61.1	63.5	2.3		
[海外]	(億ドル)				
グローバルカストディ(*2)	3,054	3,078	24		
ファンドアドミ	384	408	24		

(*1) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*2) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件の貢献もあり、前年同期比16億円増加の47億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移したことから、同3億円増加の47億円

収益の状況(グループベース)

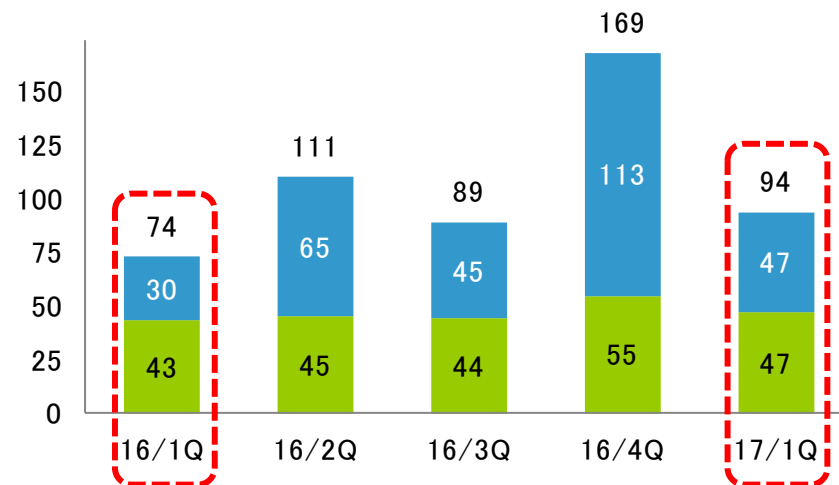
(億円)	16年度 1Q	17年度 1Q	増減
不動産仲介等手数料	74	94	20
三井住友信託銀行	30	47	16
三井住友トラスト不動産	43	47	3
不動産信託報酬等	14	14	△ 0
その他不動産関連収益	3	3	0
三井住友信託銀行	-	-	-
グループ会社	3	3	0
合計	92	112	19
うち三井住友信託銀行	44	61	16

資産運用・管理残高の状況

(億円)	17/3末	17/6末	増減
不動産証券化受託残高	141,428	144,571	3,143
REIT資産保管受託残高	124,310	127,663	3,353
投資顧問運用残高	6,506	6,532	26
私募ファンド	4,123	4,149	26
公募不動産投信	2,382	2,382	-

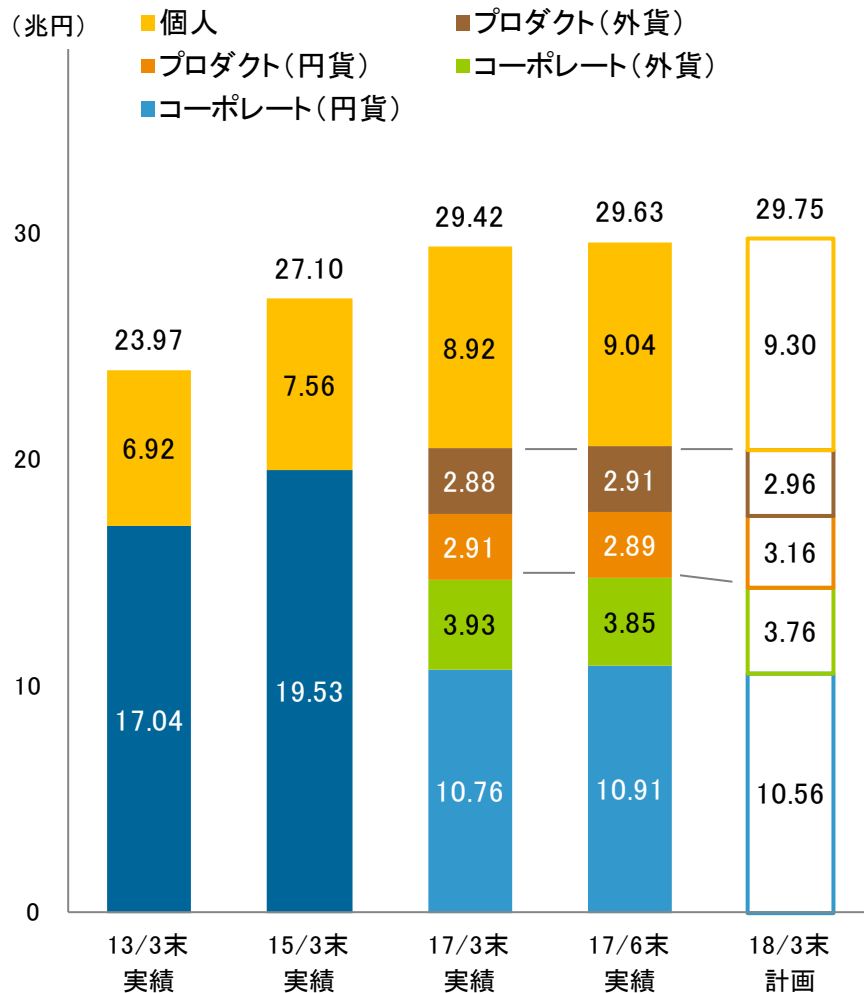
不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)

(億円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト不動産



資金ビジネス： クレジットポートフォリオ

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、計画想定並みに伸長した住宅ローン残高の増加を主因に17/3末比0.2兆円増加の29.6兆円
- ▶ 法人向け与信における高採算資産への入替は外貨建てを中心に緩やかに進行



個人向け			
(億円)	16年度	17年度	増減
	1Q	1Q	
個人ローン実行額	4,012	2,908	△ 1,104
うち住宅ローン実行額	3,810	2,725	△ 1,085

(億円)	17/3末	17/6末	増減
	個人ローン残高	89,269	
うち住宅ローン残高	83,786	84,959	1,173

法人向け				
(億円)	17/3末	17/6末	増減	
	コーポレートローン(円貨)	107,680		109,160
コーポレートローン(外貨)	39,326	38,546	△ 780	
プロダクト関連(円貨)	29,131	28,995	△ 135	
プロダクト関連(外貨)	28,824	29,192	368	
法人与信	204,962	205,894	932	
うちプロダクト関連	57,955	58,188	232	
	(ドル円レート)	(112.15)	(111.96)	(△ 0.19)

自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、利益剰余金の増加および信用リスク・アセットの減少等により、17/3末比0.30ポイント上昇の11.34%。完全実施ベース(試算値)は、同0.31ポイント上昇の11.50%
- ▶ レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率ともに17/3末比上昇。依然として信託資産からの短期資金流入による比率低下影響はあるものの、規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況] (億円)	17/3末	17/6末	増減
総自己資本比率	16.42%	16.95%	0.53%
Tier1比率	13.54%	13.86%	0.32%
普通株式等Tier1比率	11.04%	11.34%	0.30%
総自己資本	31,858	32,693	835
Tier1資本	26,257	26,730	473
普通株式等Tier1資本	21,418	21,876	457
基礎項目	23,608	24,036	427
調整項目	△ 2,189	△ 2,160	29
その他Tier1資本	4,838	4,854	15
Tier2資本	5,601	5,963	361
リスク・アセット	193,919	192,802	△ 1,116
信用リスク	178,558	175,455	△ 3,102
マーケット・リスク	5,514	7,500	1,985
オペレーショナル・リスク	9,846	9,846	-

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	11.19%	11.50%	0.31%
普通株式等Tier1資本	21,665	22,136	470
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,309	4,342	32
リスク・アセット	193,526	192,446	△ 1,079

「完全実施ベース」: 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

(*1) うちその他有価証券評価差額(17/6末): 4,805億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +457億円
・純利益: +401億円
- ② Tier2資本: +361億円
・劣後債務: +309億円(発行400、償還等△90)

【リスク・アセット増減要因】

- ③ 信用リスク: △0.3兆円
・事業法人向け貸出残高の減少 等

[その他の健全性規制比率の状況]

(億円)	17/6末	17/3末比
レバレッジ比率	4.06%	0.19%
(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(4.53%)	(0.08%)
Tier1資本の額	26,730	473
総エクスポージャーの額	657,004	△ 21,429
流動性カバレッジ比率(*3)	136.7%	-
(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(190.8%)	(1.6%)
適格流動資産の額	252,143	12,353
純資金流出額	184,326	8,968

(*2) JTSBIにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(*3) 当四半期における平均値。17/3末を末日とする四半期との比較を記載

自己株式の取得

▶ 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うもの

自己株式取得の概要

	決議内容	実績
取得する株式の種類	当社普通株式	
取得する株式の総数	2,000千株（上限） （発行済株式総数(*1)に対する比率0.52%）	2,000千株 （同0.52%）
取得価額の総額	90億円（上限）	81億円（概数）
取得期間	2017年7月28日～2017年8月31日	2017年7月28日～2017年8月4日(*2)

*1 自己株式除き *2 約定ベース

（ご参考1）2017年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式除き） : 382,538,886株
自己株式数 : 7,809,754株

（ご参考2）株主還元方針

業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。